全国清涼飲料連合会

「ボトル to ボトル」推進 新機能リサイクルボックス開発

▲新機能リサイクルボックス（写真右）

全国清涼飲料連合会（全清飲）は、異業種と連携し飲料リサイクルボックスへの異物混入阻止の活動を強化するとともに、今回からペットボトル（PET）だけではなく新たにキャップとラベルの分別回収も進めることでカーボンニュートラルの実現を図っていく。

飲料業界では、使用済みの PET をきれいな状態で回収・リサイクルすることで再び PET として使用して循環させるリサイクル手法「ボトル to ボトル」に取り組んでいる。

ボトル to ボトルリサイクルは、使用済み PET を繊維や食品トレイにして一度だけ再利用するカスケードリサイクルに比べて“繰り返し利用できる”という点で環境にやさしい手法とされる。

一方、カスケードリサイクルは、使用済み PET を食品トレイや繊維など他のプラスチック製品に再利用する手法で、プラスチック製品のニーズに対応しているが、一度再利用してしまうと、それを PET に戻すことができず最終的には焼却される。

全清飲では、このボトル to ボトルの比率を 19 年の 12.5% から 30 年までに 50% へ高めていくことを宣言している。

19 年度の PET 有効利用率は 98%。その内訳はリサイクル量が 85.8%、焼却時に発生する熱エネルギーの回収量（サーマルリサイクルの量）が 12.5%。

全清飲では、この熱回収分をリサイクルのルートに移行してもらえるように自治体や消費者に働きかけるとともに、PET 総回収量の 54% を占める事業系回収の品質向上を課題としている。

事業系回収とは、自販機リサイクルボックスや工場・オフィス・交通機関などでの回収を意味し、事業系回収できれいな状態で回収されると、中間のリサイクルプロセスが効率的に行われるようになる。

リサイクルボックスへの異物混入阻止はその一環で、タバコの吸い殻やプラスチックカップといった飲料容器以外の異物混入は 100% 有効利用の大きな阻害要因となっている。

異物混入阻止に向けて、飲料容器の投入口を下向きにして投入口を見えないようにすることでゴミ箱感をなくした新機能リサイクルボックスを開発。

20 年 11 月、東京都渋谷区を中心に 20 か所で実施したところ、異物混入割合は従来デザインの 43% から 29% へと 14% 改善したことが判明した。今回、これをさらに改良。22 年秋に業界統一仕様とすることを想定し、スチール製からプラスチック樹脂製にして標準化を図ったほか、投入口の角度と高さをさらに最適化して機能強化を図った。

21 年 8 月には、この改良された新機能リサイクルボックスを用いて、農林水産省の支援の下、異業種と連携して静岡県浜松市、愛知県岡崎市、三重県津市で実証実験を開始した。

8 月発表した全清飲の河野敦夫専務理事は「取り組みを一層拡大していくためには清涼飲料業界だけでは限界があることから今回連携パートナーを拡大した。さらにカーボンニュートラルを進めていくためキャップ・ラベルの分別回収や再商品化も検証する」と語った。

異業種連携では日本たばこ産業（JT）やラベル・キャップ・リサイクルボックスの各メーカー、日本自動販売協会が協力している。